

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

静岡県浜松市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

浜松市SDGs未来都市計画 ～浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

浜松市SDGs未来都市計画 ～浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」～

（2）2030年のあるべき姿

2015年度から、30年後（一世代先）を描いた総合計画をスタートしており、経済・社会・環境の調和等を基調とした、SDGsの理念にも通ずる社会を描いている。「高める」（農林水産業）、「活かす」（エネルギー）、「認め合う」（多様性）など、バックキャストिंगで設定した「1ダースの未来」（理想の姿）を目指す。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	電力自給率【7.1,7.2】	2013年 6.6 %	2020年 17.7 %	2024年 17.6 %	101%
2	市内総生産額【8.2,8.3】	2011年 2兆9,661 億円	2018年 3兆1,391 億円	2024年 3.3 兆円以上	52%
3	都市計画マスタープランの拠点に居住する人口【9.1,9.2】	2013年 52,358 人	2020年 52,990 人	2024年 53,000 人	98%
4	自分にはよいところがあると思う子どもの割合【4.1,4.2,4.4】	2013年 小学校80.9 % 中学校74.4 %	2020年 小学校83.7 % 中学校77.9 %	2024年 小学校85.0 % 中学校80.0 %	小学校68.3% 中学校62.5%
5	都市計画マスタープランの拠点に居住する人口【11.1,11.2,11.3】	2013年 52,358 人	2020年 52,990 人	2024年 53,000 人	98%
6	市民1人当たりのごみの排出量【12.2,12.7,12.8】	2013年 898 g/人・日	2020年 832 g/人・日	2024年 851 g/人・日	140%
7	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合【13.1】	2014年 76.4 %	2020年 75 %	2024年 80.0 %	-39%
8	環境に配慮して生活していると思う人の割合【15.1,15.2,15.4】	2014年 55.1 %	2020年 35.9 %	2024年 66.6 %	-167%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・電力自給率は、2020年度は実績17.7%となり順調に推移している。今回の伸びは太陽光発電設備の導入が進んでいるためであるが、太陽光発電の買取り価格の低下や野立ての太陽光発電に対する要件の変更など、今後太陽光発電の導入の鈍化が想定されるため、売電から自家消費に舵を切るような施策を推進する必要がある。
- ・都市計画マスタープランの拠点に居住する人口は、2020年度実績で、52,990人まで進捗した。平成30年度に策定した立地適正化計画に基づき、拠点を含む誘導区域への居住誘導を図る。
- ・市民1人当たりのごみの排出量は、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済状況の停滞により、事業系ごみの排出量が大幅に減ったことが主な要因であり、今後もより一層ごみ減量・資源化に取り組む必要がある。
- ・自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合の2020年度の実績は、前年度に比べ3.3%減の75.0%にとどまっている。これは、コロナ禍において自治会や地域の団体から防災に関する出前講座の申込み件数が激減したことや地域での防災訓練を例年通り実施できなかったことによるものと考えられる。今後は、コロナ禍においても防災学習センターを拠点とし、防災講座のW e b 開催やYouTubeを活用した動画配信をするともに、地域の防災訓練においても防災資機材などの取り扱いを動画配信するなど、SNSを活用することで、より多くの市民に対し防災の啓発活動を行うように取り組む。
- ・環境に配慮して生活していると思う人の割合は、2020年度実績で、35.9%にとどまっている。移動環境教室や環境イベントなどの環境教育、海岸・湖岸の清掃美化活動、生物多様性保全の取組みを通して、市民へ学習や活動の機会を提供し、身近な自然や地球環境問題への意識を高める。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	林業・木材産業の成長産業化	森林組合等における年間素材生産量	2017年度 12.6 万㎡	2018年度 11.8 万㎡	2019年度 14.1 万㎡	2020年度 11.0 万㎡	2020年 15.1 万㎡	-64%
2		製材事業者における製材品販売量（浜松地域林業成長産業化地域構想参画者）	2016年度 11,000 ㎡	2018年度 11,170 ㎡	2019年度 12,000 ㎡	2020年度 11,169 ㎡	2020年 13,880 ㎡	6%
3		木材流通事業者における製品販売量（浜松地域林業成長産業化地域構想参画者）	2016年度 4,200 ㎡	2018年度 3,952 ㎡	2019年度 3,716 ㎡	2020年度 3,139 ㎡	2020年 5,880 ㎡	-63%
4	天竜材の利用拡大	森林・環境教育受講者数	2017年度 681 人	2018年度 694 人	2019年度 642 人	2020年度 407 人	2020年 700 人	-144%
5		天竜材使用木質化件数	2018年度 17 棟	2018年度 5 棟	2019年度 5 棟	2020年度 21 棟	2020年 20 棟	133%
6		天竜材使用木造住宅数	2017年度 218 棟	2018年度 181 棟	2019年度 146 棟	2020年度 131 棟	2020年 250 棟	-272%
7	持続可能な森林経営の推進	F S C 森林認証面積	2017年度 45,131 ha	2018年度 45,270 ha	2019年度 48,542 ha	2020年度 49,130 ha	2020年 46,000 ha	460%
8		森林間伐面積	2016年度 2,692 ha	2018年度 2,456 ha	2019年度 2,552 ha	2020年度 - ha	2018～2020年の累計 6,000 ha	-

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
9	分散型エネルギーの導入	エネルギー（電力）自給率	2017年度 13.8 %	2018年度 14.9 %	2019年度 16.0 %	2020年度 17.7 %	2020年 15.7 %	205%
10	スマートコミュニティの創出	スマートシティに資するプロジェクトの創出数	2017年度 5 件	2018年度 8 件	2019年度 8 件	2020年度 9 件	2020年 10 件	80%
11	外国人の子どもの就学状況の実態を継続的に把握し、訪問による就学案内・情報提供、教育相談等、就学に向けた教育支援を行うことにより、不就学の解消を目指す	外国人の子どもの不就学児童生徒数	2018年度 3 人	2018年度 2 人	2019年度 4 人	2020年度 2 人	2020年 0 人	33%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

<p>■森林関連 2010年3月から浜松市、静岡県、国、市内6森林組合等で組織したグループ「天竜林材業振興協議会」でFSC森林認証を取得している。当協議会の各サイトと連携し、持続可能な森林経営・管理に努め、FSC森林認証制度の普及・啓発を行うと同時に、市内の森林認証取得面積の拡大を目指している。</p> <p>■エネルギー関連 エネルギー・スマートシティの実現に向けスマートシティ関連技術によるビジネス創造を目的に、地域内外の有識者や、経済界、金融機関、行政が一体となって取り組みを推進する「浜松市スマートシティ推進協議会」を運営し、研究会や勉強会を開催するとともに、地域内外の企業による浜松市域での実証・実装事業の創出を推進している。</p> <p>■多文化共生関連 「浜松市多文化共生推進協議会」において、国、県の関係諸機関や市内の諸団体の協力・連携により多文化共生のまちづくりを推進するための意見交換を実施しているほか、「浜松市外国人市民共生審議会」にて外国人市民が地域生活を営む上での諸問題や共生の推進について調査審議し、市へ提言をもらっている。「外国人集住都市会議」を通じ、自治体間連携により外国人市民との共生のための相互連携、情報交換、課題共有、国などへの提言活動を実施。また、世界最大規模の自治体連合組織であるUCLGへの参画を通じて、海外諸都市との都市間交流及び連携を図り、日本で唯一参加する自治体として情報発信しているほか、欧州評議会が主導するインター・カルチュラル・シティ（ICC）・ネットワークへアジアの都市として初めて加盟し、海外諸都市との連携を通じ、互いの知見の共有及び本市の多文化共生施策の情報発信している。</p>

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

<p>■森林関連 豪雨災害等により林道被害が増加し、素材生産にも影響を及ぼしたが、林道管理システムの構築に取り組み災害復旧の迅速化を図ることで、森林施業を支援する。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、天竜材使用木造住宅の着工棟数が減少したが、天竜材の地産地消を推進する補助の内容を拡充し、建築主の需要喚起を促す。</p> <p>■エネルギー関連 電力自給率は、2020年度は実績17.7%となり順調に推移している。今回の伸びは太陽光発電設備の導入が進んでいるためであるが、太陽光発電の買取価格の低下や野立ての太陽光発電に対する要件の変更など、今後太陽光発電の導入の鈍化が想定されるため、売電から自家消費に舵を切るような施策を推進する必要がある。【再掲】</p> <p>■多文化共生関連 教育委員会や外国人学校等、関係機関との連携により、就学状況の継続的な把握に努め、訪問による面談やカウンセリングをはじめとしたきめ細かな支援を行っている。就学に課題を抱える外国人の子どもたちは、学校に通うことに対する不安だけでなく、家庭問題、経済的問題、日本語能力、生活習慣の未習得などの課題を抱えており、日本語指導をはじめ、母語指導、日本の生活・文化へ適応支援などが課題となっている。また、定住化の進展とともに多国籍化が進んでおり、日本語教育支援体制の充実が求められている。</p>
--

(4) 有識者からの取組に対する評価

<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮して生活していると思う人の割合が大幅に下がっているが、その理由を考える必要がある。環境教育が本当に効果的な手段であるか不明である。場合によってはコロナ禍で、公共交通を忌避するなど環境配慮どころでない生活を強いられたことを実感した市民が少なからずいたのかもしれない。 ・新型コロナウイルス感染拡大による社会経済状況の停滞により、事業系のごみ排出量が大幅に減少した旨を言及されているが、同時に家庭ごみの排出量の増減についても把握したうえで、総合的に循環型社会形成の文脈で評価するよう努めることを期待する。 ・天竜材使用木造住宅数が伸びていないのは、コロナ禍にあって生産が滞ったせいなのか、素材の競争性が弱いのかをよく検討する必要がある。 ・天竜林材業振興協議会のFSC森林認証制度については、他の自治体ともその経験などを共有できるように配慮されることを期待する。 ・「天竜材の地産地消を推進する補助内容を拡充し、建築主の需要喚起を促す」とあるが、どのような計画となっているか具体的に明示されることが望まれる。
--